

ローム株式会社 2011年3月期 決算概要

2011年5月10日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		11/3期		10/3期		対前期増減		12/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	341,885	335,640	+6,245	+1.9%	345,000	+0.9%	163,000	-10.1%		
売上原価	百万円	219,149	229,831	-10,682	-4.6%	219,400		104,800			
販売費及び一般管理費	百万円	89,999	86,999	+3,000	+3.4%	92,600		46,200			
営業利益 (営業利益率)	百万円	32,736 (9.6%)	18,809 (5.6%)	+13,927 (+4.0%)	+74.0%	33,000 (9.6%)	+0.8%	12,000 (7.4%)	-48.6%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	26,805 (7.8%)	17,284 (5.1%)	+9,521 (+2.7%)	+55.1%	32,000 (9.3%)	+19.4%	10,500 (6.4%)	-39.8%		
当期純利益 (当期純利益率)	百万円	9,632 (2.8%)	7,134 (2.1%)	+2,498 (+0.7%)	+35.0%	21,000 (6.1%)	+118.0%	6,000 (3.7%)	-39.2%		
1株当たり当期純利益	円	88.07	65.10	+22.97	+35.3%	194.78		55.65			
自己資本当期純利益率	%	1.4	1.0	+0.4							
総資産経常利益率	%	3.4	2.1	+1.3							
総資産	百万円	759,988	807,339	-47,351	-5.9%						
純資産	百万円	668,778	707,718	-38,940	-5.5%						
自己資本比率	%	87.7	87.4	+0.3							
1株当たり純資産	円	6,184.91	6,439.19	-254.28	-3.9%						
設備投資額	百万円	40,042	30,216	+9,826	+32.5%	64,000	+59.8%	31,000	+70.4%		
減価償却額	百万円	37,216	47,354	-10,138	-21.4%	43,000	+15.5%	18,800	+1.3%		
研究開発費	百万円	37,898	37,672	+226	+0.6%	39,600	+4.5%	19,800	+8.4%		
金融収支	百万円	1,385	1,478	-93	-6.3%						
為替差損益	百万円	(損) 7,152	(損) 3,565	(損) 3,587							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	85.82	93.04	-7.22	-7.8%	80.00		80.00			
グループ従業員数											
国内	人	5,833	5,912	-79	-1.3%						
海外	人	15,727	15,093	+634	+4.2%						
合計	人	21,560	21,005	+555	+2.6%						
(うち研究開発人員)	(人)	(2,900)	(2,698)	(+202)	(+7.5%)						
連結子会社数	社	50	54	-4							
(国内)	(社)	(15)	(15)	(0)							
(海外)	(社)	(35)	(39)	(-4)							
関連会社数	社	6	6	0							
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)							
非連結子会社数	社	1	1	0							
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)							

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121

ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			11/3期		10/3期		対前期増減		12/3期 計画			
			実績		実績		額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別地域別売上高												
L	S	I	百万円	176,672	182,152	-5,480	-3.0%	171,210	-3.1%	78,950	-17.2%	
	(国 内)			(70,825)	(79,184)	(-8,359)	(-10.6%)	(64,079)	-9.5%	(28,709)	-23.4%	
	(ア ジ ア)			(93,284)	(90,072)	(+3,212)	(+3.6%)	(96,510)	+3.5%	(45,102)	-10.6%	
	(ア メ リ カ)			(8,888)	(9,470)	(-582)	(-6.1%)	(7,641)	-14.0%	(3,734)	-31.1%	
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(3,674)	(3,424)	(+250)	(+7.3%)	(2,979)	-18.9%	(1,403)	-29.6%	
半	導	体	素	子	113,543	108,315	+5,228	+4.8%	113,863	+0.3%	55,905	-7.0%
	(国 内)			(37,849)	(35,143)	(+2,706)	(+7.7%)	(38,427)	+1.5%	(18,335)	-2.8%	
	(ア ジ ア)			(66,193)	(64,115)	(+2,078)	(+3.2%)	(66,089)	-0.2%	(33,183)	-8.3%	
	(ア メ リ カ)			(4,752)	(4,558)	(+194)	(+4.2%)	(4,488)	-5.5%	(2,162)	-19.3%	
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(4,747)	(4,497)	(+250)	(+5.6%)	(4,857)	+2.3%	(2,224)	-6.4%	
そ	の	他		51,669	45,173	+6,496	+14.4%	59,927	+16.0%	28,145	+8.5%	
	(国 内)			(13,957)	(12,023)	(+1,934)	(+16.1%)	(19,482)	+39.6%	(8,041)	+34.6%	
	(ア ジ ア)			(31,439)	(27,089)	(+4,350)	(+16.1%)	(33,847)	+7.7%	(17,035)	+3.4%	
	(ア メ リ カ)			(2,416)	(2,190)	(+226)	(+10.3%)	(2,397)	-0.8%	(1,019)	-33.5%	
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(3,855)	(3,870)	(-15)	(-0.4%)	(4,199)	+8.9%	(2,048)	+5.1%	
合	計			341,885	335,640	+6,245	+1.9%	345,000	+0.9%	163,000	-10.1%	
	(国 内)			(122,632)	(126,351)	(-3,719)	(-2.9%)	(121,989)	-0.5%	(55,086)	-11.6%	
	(ア ジ ア)			(190,917)	(181,277)	(+9,640)	(+5.3%)	(196,447)	+2.9%	(95,320)	-7.5%	
	(ア メ リ カ)			(16,056)	(16,219)	(-163)	(-1.0%)	(14,527)	-9.5%	(6,916)	-28.2%	
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(12,278)	(11,792)	(+486)	(+4.1%)	(12,035)	-2.0%	(5,676)	-10.2%	

用途別売上構成比

映	像	%	8.6	8.1	+0.5
音	響		10.6	9.8	+0.8
家	電		2.6	2.5	+0.1
民	生	そ	12.4	14.4	-2.0
事	務	機	11.6	11.5	+0.1
通	信	機	12.2	12.1	+0.1
自	動	車	11.1	10.0	+1.1
産	機	そ	2.9	2.3	+0.6
部	品	/	15.5	17.6	-2.1
そ	の	他	12.5	11.7	+0.8

セグメント別設備投資額

L	S	I	百万円	14,913	12,434	+2,479	+19.9%	27,800	+86.4%	14,500	+83.8%						
半	導	体	素	子	16,872	9,687	+7,185	+74.2%	22,400	+32.8%	7,800	-0.2%					
そ	の	他		5,426	4,708	+718	+15.3%	7,400	+36.4%	4,800	+148.9%						
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	2,829	3,385	-556	-16.4%	6,400	+126.2%	3,900	+586.6%
合	計			40,042	30,216	+9,826	+32.5%	64,000	+59.8%	31,000	+70.4%						

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期において品目別に開示しておりました項目は、セグメント別に組み替えて表示しております。

2. 個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		11/3期		10/3期		対前期増減	
			実績		実績	額	率
売上高	百万円	294,303	274,247	+20,056	+7.3%		
営業利益	百万円	3,374	5,531	-2,157	-39.0%		
(営業利益率)		(1.1%)	(2.0%)	(-0.9%)			
経常利益	百万円	55,041	18,526	+36,515	+197.1%		
(経常利益率)		(18.7%)	(6.8%)	(+11.9%)			
当期純利益	百万円	50,514	13,851	+36,663	+264.7%		
(当期純利益率)		(17.2%)	(5.1%)	(+12.1%)			
1株当たり当期純利益	円	461.92	126.42	+335.50	+265.4%		
総資産	百万円	541,789	557,718	-15,929	-2.9%		
純資産	百万円	484,811	460,842	+23,969	+5.2%		
自己資本比率	%	89.5	82.6	+6.9			
1株当たり純資産	円	4,496.67	4,206.00	+290.67	+6.9%		
年間配当金	円	130.0	130.0	0.0			
(うち期末配当)	(円)	(65.0)	(65.0)	(0.0)			
設備投資額	百万円	5,855	6,650	-795	-12.0%		
減価償却額	百万円	4,730	4,106	+624	+15.2%		
金融収支	百万円	51,670	10,348	+41,322	+399.3%		
為替差損益	百万円	(損) 3,956	(損) 582	(損) 3,374			
従業員数	人	3,324	3,243	+81	+2.5%		
株主数	人	28,577	28,428	+149	+0.5%		
金融機関持株比率	%	21.76	26.94	-5.18			
外国人持株比率	%	49.03	45.92	+3.11			



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	341,885	1.9	32,736	74.0	26,805	55.1	9,632	35.0
22年3月期	335,640	5.8	18,809	78.5	17,284	△6.8	7,134	△27.5

(注) 包括利益 23年3月期 △14,219百万円 (—%) 22年3月期 11,694百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	88.07	—	1.4	3.4	9.6
22年3月期	65.10	—	1.0	2.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	759,988	668,778	87.7	6,184.91
22年3月期	807,339	707,718	87.4	6,439.19

(参考) 自己資本 23年3月期 666,831百万円 22年3月期 705,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	63,557	△52,985	△24,434	230,721
22年3月期	51,998	△35,430	△14,434	259,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,243	199.7	2.0
23年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,129	147.6	2.1
24年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		51.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	△10.1	12,000	△48.6	10,500	△39.8	6,000	△39.2	55.65
通期	345,000	0.9	33,000	0.8	32,000	19.4	21,000	118.0	194.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は【添付資料】18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	115,300,000 株	22年3月期	115,300,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,484,318 株	22年3月期	5,732,200 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	109,357,216 株	22年3月期	109,569,239 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	294,303	7.3	3,374	△39.0	55,041	197.1	50,514	264.7
22年3月期	274,247	10.8	5,531	13.8	18,526	△13.5	13,851	252.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	461.92	—
22年3月期	126.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	541,789	484,811	89.5	4,496.67
22年3月期	557,718	460,842	82.6	4,206.00

(参考) 自己資本 23年3月期 484,811百万円 22年3月期 460,842百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の変動	33

※ 補足説明資料としまして、「2011年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、2008年の世界同時不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移するなど景気は回復が続きましたが、住宅市場が引き続き低迷したことに加えて雇用情勢についても失業率の改善が遅れるなど、全体として回復力は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、ドイツなど主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、アイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、スペイン、イタリア等南欧諸国では財政金融問題に端を発した不安定な経済状態が依然として改善されておらず、国ごとのばらつきが大きい状況となりました。ヨーロッパ全体としては、個人消費が緩やかに回復し輸出も増加するなど景気は持ち直したものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど、不安定な状況が続きました。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移し、輸出も持ち直すなど景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気回復のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、輸出は持ち直しが見られましたが、個人消費については、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。また、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、円高の進行やデフレの継続などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットPCが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しましたが、夏以降はスマートフォンやタブレットPC等を除き、市場は調整傾向となりました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は季節調整局面となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。また、東日本大震災の影響により、自動車関連をはじめとするエレクトロニクス関係の生産拠点が被害を受けたことに加えて電力供給が逼迫し、世界のエレクトロニクス産業に大きな影響を与える事態に至りました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、後半は在庫増に伴う生産調整などの影響により、市場は調整局面となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、後半は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE（※1）の増強など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、次世代の高効率デバイスとして期待されるSiC分野で4月にショットキーバリアダイオード、また12月には世界で初めてDMOSFET（※2）の量産を開始しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。

また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセス向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ

（※3）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,418億8千5百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により327億3千6百万円（前期比74.0%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し268億5百万円（前期比55.1%増）となり、当期純利益は96億3千2百万円（前期比35.0%増）となりました。

※1. FAE(Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. DMOSFET(Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)

大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。

※3. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,766億7千2百万円（前期比3.0%減）となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けは、D級スピーカアンプの売上は引き続き堅調に推移したものの、電源LSIが年明け以降低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、レンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（※4）などの売上が低迷し、前半堅調に推移していたLEDドライバLSIの売上も秋以降低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※5）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、後半は調整傾向となりました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上を伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（※6）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（※7）のほか、LCDドライバLSIなどの売上は前半低迷しましたが、年明け以降は回復傾向となりました。

※4. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

※5. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※6. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※7. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当期の売上高は1,135億4千3百万円（前期比4.8%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しました。しかしながら後半は、パワートランジスタは引き続き好調に推移したものの、その他の製品については季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのLEDの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましても前半は、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしましたが、後半は低迷しました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとDMOSFETトランジスタ（※2）の量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

<その他>

当期の売上高は516億6千9百万円（前期比14.4%増）となりました。

抵抗器につきましては、前半は携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高の影響もあり伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、前半はマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高や原材料の高騰などの影響もあり、売上は全体として低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプに加えて、前半堅調に推移した8文字タイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング（LED照明）製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期比較は、前期をセグメント別に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、各地域で個人消費や雇用情勢が持ち直すなど徐々に拡大の方向に向かいつつありますが、日本で発生した東日本大震災や一部の地域の政情不安から、景気は依然として不透明な動向が予想されます。エレクトロニクス市場におきましては、新興国における需要の拡大に加えて、先進国においても個人消費の持ち直しが続いていることなどから当面は回復傾向が続くと考えられますが、東日本大震災の影響により半導体・電子部品の需給関係は極めて不透明な状況であり、供給懸念から市場が低迷する可能性は高いと思われます。

ロームグループでは、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて徹底した合理化、コストダウンに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社のLSI事業との協業体制のさらなる強化にも取り組むほか、SiCデバイスをはじめとする各種パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなど中長期的に市場の拡大が見込める新製品の開発も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高3,450億円（当期比0.9%増）、営業利益330億円（当期比0.8%増）、経常利益320億円（当期比19.4%増）、当期純利益210億円（当期比118.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

L	S	I	1,712億円(当期比 3.1%減)		
半	導	体	素	子	1,138億円(当期比 0.3%増)
そ	の	他	599億円(当期比16.0%増)		

また、為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ473億5千1百万円減少し、7,599億8千8百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が409億3千8百万円、無形固定資産が97億4百万円、有形固定資産が84億8千1百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が192億9千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ84億1千1百万円減少し、912億9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が62億1千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ389億4千万円減少し、6,687億7千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が218億9百万円、株主資本が146億2千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.4%から87.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（519億9千8百万円のプラス）に比べ115億5千9百万円収入が増加し、635億5千7百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権が増加から減少に転じたこと及び税金等調整前当期純利益の増加、マイナス要因として減価償却費の減少によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（354億3千万円のマイナス）に比べ175億5千5百万円支出が増加し、529億8千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として前期にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当期にはないためであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（144億3千4百万円のマイナス）に比べ100億円支出が増加し、244億3千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が145億5千1百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ284億1千4百万円減少し、2,307億2千1百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は640億円、また減価償却費は430億円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	84.9%	86.7%	87.5%	87.4%	87.7%
時価ベースの自己資本比率	126.4%	77.6%	66.2%	94.7%	73.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.012年	0.012年	0.007年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4,066.3	2,886.4	3,031.2

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行っていきたくと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災の影響によるエレクトロニクス市場の大きな低迷の可能性も考えられます。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善をはかってまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、株主還元の実現と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を（期初予定通り）、1株当たり65円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績及びキャッシュフローの状況を勘案し、中間配当金として1株当たり50円、期末配当金として1株当たり50円の合計100円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、2011年3月末時点の自己株式のうち1,900,000株、発行済み株式総数の約1.65%について5月31日付で消却する予定です。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

(4) 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

② 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益に影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③ 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦ その他のリスクとリスクマネジメント体制

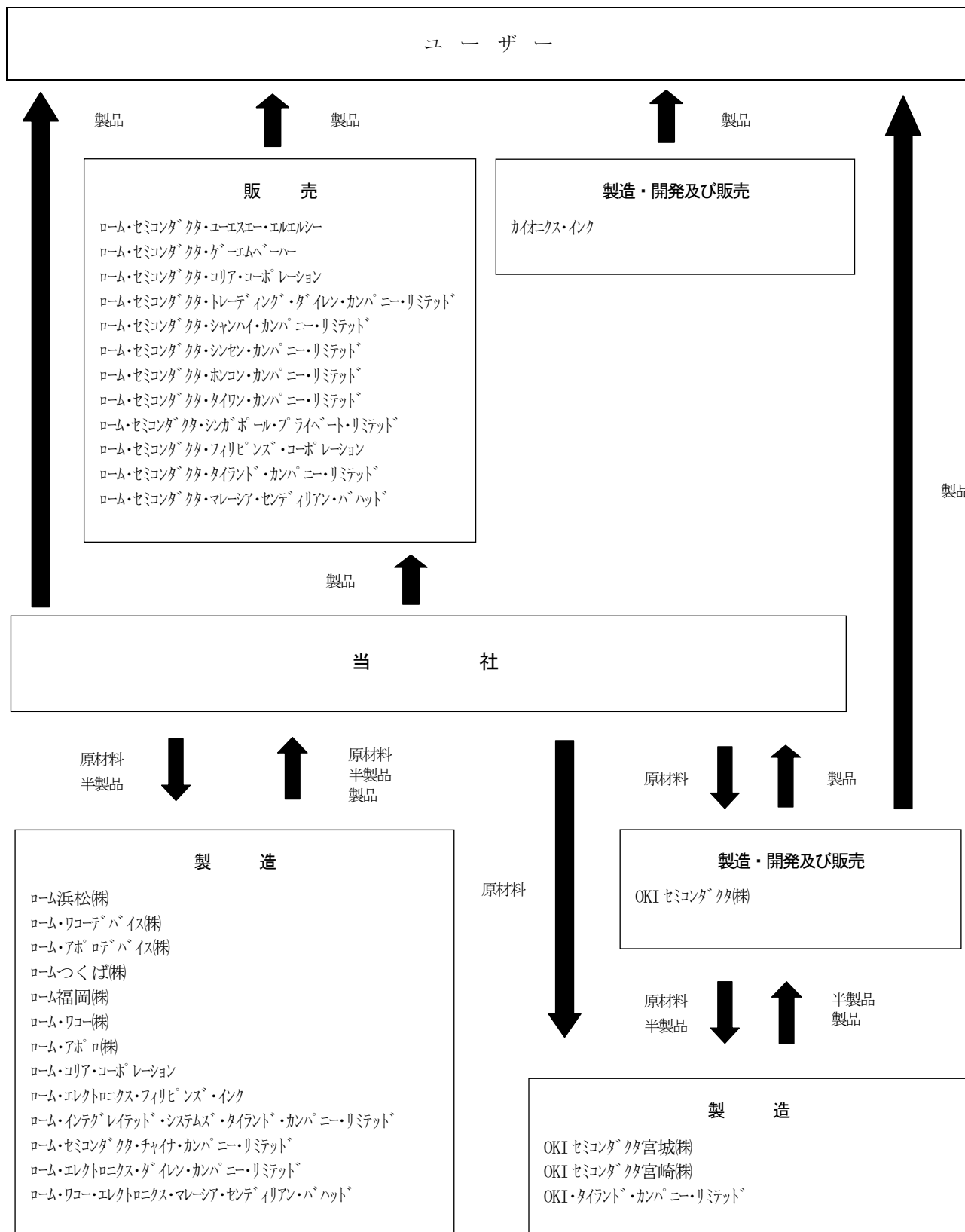
上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。また、BCM推進プロジェクトを設置するなど、事業継続のためのマネジメント体制の強化に努めています。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社51社（国内16社、海外35社）、関連会社6社（国内4社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

また、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、中長期的な市場拡大が見込まれるパワーデバイス、光関連デバイスなどの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な施策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA（※）などを用いた利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善にも取り組んでおります。

※EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含めた高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「LSI開発センター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。さらに、中国内陸部、インド、ブラジルなど海外における営業拠点の増設やFAEの強化など、非日系顧客への販売体制の強化を進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの製品ラインアップの強化を進めるほか、医療関連分野向けバイオ関連事業の拡大など新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社 (SiCrystal AG)、MEMS加速度センサのサプライヤーである米国のカイオニクス社 (Kionix, Inc.) との協業体制の

構築や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明や、薄型テレビ向けに急速に市場が拡大しているLEDデバイスなどのLED関連製品の製品ラインアップ充実と生産体制の強化にも努めてまいります。

ロームグループの生産拠点におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、国内グループ工場を中心とした前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、海外グループ工場を中心とした後工程におきましては生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組み、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。また、震災など予測できないリスク発生時にも世界中のお客様に安定的な供給を維持できるよう、複数の生産拠点による供給体制もさらに強化してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、テクノロジーセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターにおいては、現地の設計人員やFAEを増員し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP(Application Specific Standard Product)製品のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行っておりまいた。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品(SBD、DMOSFET、IPM等)や、OKIセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,224	230,286
受取手形及び売掛金	78,258	73,297
有価証券	8,802	28,094
商品及び製品	22,063	23,525
仕掛品	39,691	35,350
原材料及び貯蔵品	23,602	25,077
前払年金費用	2,614	2,263
繰延税金資産	10,516	8,475
未収還付法人税等	661	397
その他	5,327	9,765
貸倒引当金	△329	△286
流動資産合計	462,434	436,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,984	211,806
減価償却累計額	△121,084	△127,164
建物及び構築物（純額）	92,900	84,641
機械装置及び運搬具	471,925	476,651
減価償却累計額	△409,984	△416,041
機械装置及び運搬具（純額）	61,940	60,609
工具、器具及び備品	43,266	42,672
減価償却累計額	△37,751	△36,637
工具、器具及び備品（純額）	5,515	6,035
土地	85,501	85,903
建設仮勘定	14,838	15,026
有形固定資産合計	260,697	252,216
無形固定資産		
のれん	27,453	20,346
その他	10,475	7,879
無形固定資産合計	37,929	28,225
投資その他の資産		
投資有価証券	38,693	37,159
繰延税金資産	2,206	1,597
その他	5,991	5,088
貸倒引当金	△612	△545
投資その他の資産合計	46,278	43,299
固定資産合計	344,904	323,741
資産合計	807,339	759,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,995	21,904
未払金	28,697	22,486
未払法人税等	4,003	3,180
繰延税金負債	1,110	1,053
事業構造改善引当金	437	147
災害損失引当金	—	1,745
その他	13,606	13,815
流動負債合計	68,849	64,333
固定負債		
繰延税金負債	18,336	16,554
退職給付引当金	10,210	8,344
その他	2,223	1,976
固定負債合計	30,770	26,876
負債合計	99,620	91,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	637,999	633,388
自己株式	△57,105	△67,120
株主資本合計	770,267	755,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,121	5,859
為替換算調整勘定	△72,860	△94,669
その他の包括利益累計額合計	△64,738	△88,810
少数株主持分	2,189	1,947
純資産合計	707,718	668,778
負債純資産合計	807,339	759,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	335,640	341,885
売上原価	229,831	219,149
売上総利益	105,809	122,736
販売費及び一般管理費	86,999	89,999
営業利益	18,809	32,736
営業外収益		
受取利息	1,181	991
受取配当金	315	415
持分法による投資利益	185	—
受取賃貸料	125	120
その他	688	444
営業外収益合計	2,496	1,971
営業外費用		
為替差損	3,565	7,152
その他	455	749
営業外費用合計	4,021	7,902
経常利益	17,284	26,805
特別利益		
固定資産売却益	76	87
関係会社株式売却益	133	—
貸倒引当金戻入額	222	34
退職給付制度終了益	—	1,796
特別利益合計	432	1,919
特別損失		
持分変動損失	77	—
固定資産売却損	72	109
固定資産廃棄損	639	1,967
減損損失	1,737	2,516
災害による損失	—	995
関係会社株式売却損	52	—
投資有価証券評価損	23	270
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	420	5
特別退職金	213	2,969
事業構造改善費用	2,998	—
和解金	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
特別損失合計	6,880	9,324
税金等調整前当期純利益	10,836	19,400
法人税、住民税及び事業税	7,271	7,372
法人税等調整額	△3,270	2,152
法人税等合計	4,001	9,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,875
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△299	243
当期純利益	7,134	9,632

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,261
為替換算調整勘定	—	△21,833
その他の包括利益合計	—	△24,095
包括利益	—	△14,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△14,439
少数株主に係る包括利益	—	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	679,996	637,999
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	—
当期変動額合計	△41,996	△4,611
当期末残高	637,999	633,388
自己株式		
前期末残高	△91,973	△57,105
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10,014
自己株式の消却	34,886	—
当期変動額合計	34,868	△10,014
当期末残高	△57,105	△67,120
株主資本合計		
前期末残高	777,395	770,267
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
自己株式の取得	△18	△10,014
当期変動額合計	△7,128	△14,625
当期末残高	770,267	755,641

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	168	8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,953	△2,262
当期変動額合計	7,953	△2,262
当期末残高	8,121	5,859
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,756	△72,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,104	△21,809
当期変動額合計	△3,104	△21,809
当期末残高	△72,860	△94,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△69,587	△64,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	△24,071
当期変動額合計	4,849	△24,071
当期末残高	△64,738	△88,810
少数株主持分		
前期末残高	2,033	2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△242
当期変動額合計	156	△242
当期末残高	2,189	1,947
純資産合計		
前期末残高	709,840	707,718
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	7,134	9,632
自己株式の取得	△18	△10,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,006	△24,313
当期変動額合計	△2,122	△38,939
当期末残高	707,718	668,778

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,836	19,400
減価償却費	48,446	39,019
減損損失	1,737	2,516
のれん償却額	5,281	7,058
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,979	△1,830
前払年金費用の増減額（△は増加）	794	351
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,563	△282
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,745
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,406
為替差損益（△は益）	346	2,427
持分法による投資損益（△は益）	△185	—
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	198	611
売上債権の増減額（△は増加）	△13,513	2,246
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,299	△1,493
仕入債務の増減額（△は減少）	4,933	3,104
未払金の増減額（△は減少）	△4,067	△4,999
その他	1,892	1,884
小計	52,959	70,354
利息及び配当金の受取額	1,609	1,384
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,551	△8,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,998	63,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6,974	△6,310
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△334	△7,746
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,976	4,498
有形固定資産の取得による支出	△23,011	△40,628
有形固定資産の売却による収入	120	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,338	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	—
その他	△1,808	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,430	△52,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△10,014
配当金の支払額	△14,244	△14,243
その他	△171	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,434	△24,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,209	△14,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,075	△28,414
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の期末残高	259,135	230,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

②災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

なお、上記及び「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円、税金等調整前当期純利益は784百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	118,801	-	3,501	115,300
合計	118,801	-	3,501	115,300
自己株式				
普通株式(注)1,2	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121百万円	利益剰余金	65.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	115,300	-	-	115,300
合計	115,300	-	-	115,300
自己株式				
普通株式(注)	5,732	1,752	-	7,484
合計	5,732	1,752	-	7,484

(注) 普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008百万円	利益剰余金	65.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	145,460	162,879	13,522	13,778	335,640	-	335,640
(2) セグメント間の内部売上高	177,454	204,181	532	301	382,470	(382,470)	-
計	322,915	367,060	14,055	14,079	718,110	(382,470)	335,640
営業費用	323,203	340,501	15,415	14,447	693,567	(376,736)	316,831
営業利益（△損失）	△287	26,558	△1,359	△367	24,543	(5,733)	18,809
II 資産	429,061	344,753	30,204	15,426	819,445	△12,106	807,339

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,262百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,709百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が1,737百万円減少いたしました。

6. 会計処理の方法の変更

（退職給付に係る会計基準）

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。

3. 海外売上高

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	181,277	16,219	11,792	209,289
II 連結売上高				335,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.0%	4.9%	3.5%	62.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファブリティ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	LSI	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,152	108,315	290,467	45,173	335,640	-	335,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,666	1,313	2,979	6	2,985	△2,985	-
計	183,818	109,628	293,446	45,179	338,626	△2,985	335,640
セグメント利益(△損失)	1,915	17,158	19,074	△48	19,026	△217	18,809
セグメント資産	151,089	79,266	230,356	35,802	266,158	541,180	807,339
その他の項目							
減価償却費	29,389	14,694	44,084	5,353	49,437	△2,024	47,413
のれん償却額	5,211	70	5,281	-	5,281	-	5,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,425	10,444	34,869	3,769	38,639	11,308	49,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△217百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△962百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)745百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額541,180百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産545,646百万円、固定資産の調整額△4,466百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金271,224百万円、土地85,501百万円、受取手形及び売掛金78,258百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,672	113,543	290,216	51,669	341,885	-	341,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	1,191	3,259	5	3,264	△3,264	-
計	178,740	114,734	293,475	51,675	345,150	△3,264	341,885
セグメント利益	6,599	19,036	25,635	4,633	30,269	2,467	32,736
セグメント資産	130,262	81,655	211,918	38,040	249,958	510,030	759,988
その他の項目							
減価償却費	19,872	14,789	34,662	5,523	40,185	△1,244	38,941
のれん償却額	6,817	192	7,010	48	7,058	-	7,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,574	17,140	32,715	6,316	39,031	3,341	42,373

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額2,467百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)3,567百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額510,030百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,861百万円、固定資産の調整額△4,830百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,286百万円、土地85,903百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

追加情報

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
122,632	99,032	120,220	341,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
170,132	29,392	52,690	252,216

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
減損損失	1,794	212	2,006	234	274	2,516

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
当期末残高	19,101	708	19,809	536	—	20,346

(注) 1. 「その他」の金額は、ライティング（照明）事業にかかる金額であります。

2. 「のれんの償却額」に関しましては、「4.セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,439円19銭	6,184円91銭
1株当たり当期純利益	65円10銭	88円07銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	707,718百万円	668,778百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,191	1,949
（うち少数株主持分）	(2,189)	(1,947)
普通株式に係る期末の純資産額	705,527	666,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	109,567千株	107,815千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	7,134百万円	9,632百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益	7,132	9,631
普通株式の期中平均株式数	109,569千株	109,357千株

（重要な後発事象）

自己株式の消却について

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、平成23年3月末時点の自己株式のうち以下の自己株式を消却することといたします。

なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 2. 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | 1,900,000株（消却前の発行済株式総数の約1.65%） |
| 4. 消却予定日 | 平成23年5月31日 |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,739	41,156
受取手形	997	807
売掛金	70,220	67,094
有価証券	2,902	20,593
商品及び製品	10,266	11,659
仕掛品	3,017	2,791
原材料及び貯蔵品	3,547	3,644
前払費用	216	207
前払年金費用	493	574
繰延税金資産	6,819	5,356
関係会社短期貸付金	18,559	18,591
未収入金	21,715	19,291
その他	1,370	1,335
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	211,860	193,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,440	48,316
減価償却累計額	△30,094	△31,371
建物（純額）	18,346	16,944
構築物	2,438	2,456
減価償却累計額	△1,775	△1,849
構築物（純額）	663	607
機械及び装置	75,980	74,561
減価償却累計額	△70,051	△69,718
機械及び装置（純額）	5,929	4,843
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△18	△17
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	8,921	9,069
減価償却累計額	△8,069	△8,187
工具、器具及び備品（純額）	852	881
土地	42,195	42,777
建設仮勘定	4,273	2,528
有形固定資産合計	72,261	68,584
無形固定資産		
のれん	—	400
特許権	3,099	2,488
商標権	27	33
その他	17	14
無形固定資産合計	3,144	2,936
投資その他の資産		
投資有価証券	37,014	34,501
関係会社株式	157,179	174,265
関係会社社債	225	225
従業員に対する長期貸付金	9	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	80,304	73,046
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	65	53
その他	1,058	744
貸倒引当金	△5,409	△5,671
投資その他の資産合計	270,451	277,175
固定資産合計	345,857	348,697
資産合計	557,718	541,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,096	38,690
未払金	16,578	10,565
未払費用	5,039	4,894
未払法人税等	1,637	616
預り金	908	737
前受収益	—	6
その他	106	112
流動負債合計	69,367	55,621
固定負債		
関係会社長期借入金	26,051	—
長期未払金	953	950
繰延税金負債	505	375
資産除去債務	—	30
固定負債合計	27,509	1,355
負債合計	96,876	56,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	51	45
別途積立金	303,500	303,500
繰越利益剰余金	18,099	54,375
利益剰余金合計	325,615	361,886
自己株式	△57,105	△67,120
株主資本合計	452,733	478,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,108	5,822
評価・換算差額等合計	8,108	5,822
純資産合計	460,842	484,811
負債純資産合計	557,718	541,789

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	274,247	294,303
売上原価		
製品期首たな卸高	4,745	6,381
当期製品製造原価	222,166	242,731
合計	226,912	249,112
製品期末たな卸高	6,381	8,108
製品売上原価	220,531	241,004
売上総利益	53,716	53,299
販売費及び一般管理費	48,184	49,925
営業利益	5,531	3,374
営業外収益		
受取利息	1,255	757
有価証券利息	143	61
受取配当金	10,123	51,080
技術指導料	2,348	3,932
受取賃貸料	209	240
その他	1,820	1,873
営業外収益合計	15,900	57,945
営業外費用		
支払利息	1,174	228
為替差損	582	3,956
貸与資産減価償却費	28	36
支払手数料	1,077	2,032
その他	42	23
営業外費用合計	2,904	6,279
経常利益	18,526	55,041
特別利益		
固定資産売却益	271	317
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	271	333
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産廃棄損	383	160
減損損失	129	217
災害による損失	—	108
投資有価証券評価損	244	267
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	29	319
和解金	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
特別損失合計	1,432	1,456
税引前当期純利益	17,366	53,918
法人税、住民税及び事業税	2,324	1,373
法人税等調整額	1,189	2,030
法人税等合計	3,514	3,403
当期純利益	13,851	50,514

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
自己株式の消却	△34,886	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	34,886	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	55	51
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	51	45

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
別途積立金		
前期末残高	353,500	303,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	303,500	303,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,374	18,099
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	4	5
別途積立金の取崩	50,000	—
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	—
当期変動額合計	14,725	36,276
当期末残高	18,099	54,375
利益剰余金合計		
前期末残高	360,894	325,615
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
利益剰余金から資本剰余金への振替	△34,886	—
当期変動額合計	△35,279	36,270
当期末残高	325,615	361,886
自己株式		
前期末残高	△91,973	△57,105
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10,014
自己株式の消却	34,886	—
当期変動額合計	34,868	△10,014
当期末残高	△57,105	△67,120
株主資本合計		
前期末残高	453,143	452,733
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
自己株式の取得	△18	△10,014
当期変動額合計	△410	26,255
当期末残高	452,733	478,989

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,908	△2,286
当期末残高	8,108	5,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,908	△2,286
当期末残高	8,108	5,822
純資産合計		
前期末残高	453,344	460,842
当期変動額		
剰余金の配当	△14,244	△14,243
当期純利益	13,851	50,514
自己株式の取得	△18	△10,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,908	△2,286
当期変動額合計	7,497	23,969
当期末残高	460,842	484,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	期 別	前 期 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕	当 期 〔 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 〕
	L S I		181,197
半 導 体 素 子		110,931	113,596
報 告 セ グ メ ン ト 計		292,128	291,521
そ の 他		43,807	52,947
合 計		335,936	344,468

(注)1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期において、品目別に開示しておりました生産実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。

② 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期 別	前 期 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕		当 期 〔 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
L S I		189,548	29,651	173,757	26,736
半 導 体 素 子		112,252	16,078	115,704	18,239
報 告 セ グ メ ン ト 計		301,801	45,730	289,462	44,975
そ の 他		47,334	8,625	51,758	8,715
合 計		349,136	54,355	341,220	53,690

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期において、品目別に開示しておりました受注高及び受注残高は、セグメント別に組み替えて表示しております。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）

（単位：百万円）

期 別 セグメントの名称	前 期 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕		当 期 〔 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 〕	
	金 額	国内比率	金 額	国内比率
L S I 半 導 体 素 子	79,184	43.5%	70,825	40.1%
	35,143	32.4	37,849	33.3
報 告 セ グ メ ン ト 計	114,328	39.4	108,675	37.4
そ の 他	12,023	26.6	13,957	27.0
合 計	126,351	37.6	122,632	35.9

セグメント別販売実績（海外）

（単位：百万円）

期 別 セグメントの名称	前 期 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕		当 期 〔 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 〕	
	金 額	海外比率	金 額	海外比率
L S I 半 導 体 素 子	102,967	56.5%	105,847	59.9%
	73,171	67.6	75,693	66.7
報 告 セ グ メ ン ト 計	176,138	60.6	181,541	62.6
そ の 他	33,150	73.4	37,712	73.0
合 計	209,289	62.4	219,253	64.1

セグメント別販売実績（合計）

（単位：百万円）

期 別 セグメントの名称	前 期 〔 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 〕		当 期 〔 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
L S I 半 導 体 素 子	182,152	54.2%	176,672	51.7%
	108,315	32.3	113,543	33.2
報 告 セ グ メ ン ト 計	290,467	86.5	290,216	84.9
そ の 他	45,173	13.5	51,669	15.1
合 計	335,640	100.0	341,885	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期において、品目別に開示しておりました販売実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 西岡 幸一

② 退任予定取締役

取締役 八田 信男

取締役 服部 修